



平成 27 年

第 2 回市議会（臨時会）

議 案

荒 尾 市

平成 2 7 年 第 2 回 荒 尾 市 議 会 (臨 時 会) 議 案 目 次

議案番号	件 名	ページ
議第 2 7 号	専決処分について (荒尾市税条例等の一部改正)	1
議第 2 8 号	専決処分について (荒尾市国民健康保険税条例の一部改正)	27
議第 2 9 号	専決処分について (平成 2 6 年度荒尾市一般会計補正予算 (第 7 号))	33
議第 3 0 号	荒尾市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	47
議第 3 1 号	荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	59
議第 3 2 号	平成 2 7 年度荒尾市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	65
報告第 2 号	専決処分について (訴えの提起)	77

専 決 処 分 に つ い て

荒尾市税条例等の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により議会に報告し、承認を求める。

平成 27 年 5 月 20 日提出

荒尾市長 山下慶一郎

荒尾市税条例等の一部を改正する条例の
専決処分について

荒尾市税条例等の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

平成27年3月31日専決

荒尾市長 山下慶一郎

荒尾市税条例等の一部を改正する条例

別紙添付

荒尾市税条例等の一部を改正する条例

(荒尾市税条例の一部改正)

第1条 荒尾市税条例（昭和29年条例第26号）の一部を次のように改正する。

第2条第3号中「又は名称」を「(法人にあっては、事務所又は事業所の所在地、名称及び法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する法人番号をいう。以下同じ。))（法人番号を有しない者にあつては、事務所又は事業所の所在地及び名称）」に改め、同条第4号中「又は名称」を「(法人にあっては、事務所又は事業所の所在地、名称及び法人番号）」に改める。

第23条第2項中「法人税法第2条第12号の18」を「法第292条第1項第14号」に改める。

第31条第2項の表第1号オ中「法人税法第2条第16号」を「法第292条第1項第4号の5」に、「又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては、令第45条の3の2に定めるところにより算定した純資産額）」を「をいう。以下この表及び第4項において同じ。」に、「この表」を「この表及び第4項」に改め、同条に次の1項を加える。

4 資本金等の額を有する法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）の資本金等の額が、資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額に満たない場合における第2項の規定の適用については、同項の表中「資本金等の額が」とあるのは、「資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額が」とする。

第33条第2項に次のただし書を加える。

ただし、同法第60条の2から第60条の4までの規定の例

によらないものとする。

第36条の2第8項中「寮等の所在」の次に「、法人番号」を加える。

第36条の3の3第4項中「第203条の5第4項」を「第203条の5第5項」に改める。

第48条第6項中「第2条第12号の7の3」を「第2条第12号の7」に改める。

第50条第3項中「第2条第12号の7の2」を「第2条第12号の6の7」に改める。

第51条第2項中第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同号の前に次の1号を加える。

- (1) 納税義務者の氏名又は名称、住所若しくは居所又は事務所若しくは事業所の所在地及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号

第57条及び第59条中「第10号の9」を「第10号の10」に改める。

第63条の2第1項第1号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

第63条の3第1項第1号及び第2項第1号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

第71条第2項第1号、第74条第1項第1号及び第74条の2第1項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

第 89 条第 2 項第 2 号中「氏名若しくは名称」を「事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下この号及び次条において同じ。）又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）」に改める。

第 90 条第 2 項第 1 号中「及び住所」を「、住所及び個人番号（個人番号を有しない者にあつては、氏名及び住所）」に改める。

第 139 条の 3 第 2 項第 1 号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

第 149 条第 1 号中「及び氏名又は名称」を「又は事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下この号において同じ。）又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）」に改める。

附則第 4 条第 1 項中「第 145 条第 1 項」を「第 144 条の 8」に改める。

附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項中「平成 39 年度」を「平成 41 年度」に、「平成 29 年」を「平成 31 年」に改める。

附則第 9 条の前に見出しとして「(個人の市民税の寄附金控除額に係る申告の特例等)」を付し、同条を次のように改める。

第 9 条 法附則第 7 条第 8 項に規定する申告特例対象寄附者（次項において「申告特例対象寄附者」という。）は、当分の間、第

34条の7第1項及び第2項の規定によって控除すべき金額の控除を受けようとする場合には、第36条の2第4項の規定による申告書の提出（第36条の3の規定により当該申告書が提出されたものとみなされる所得税法第2条第1項第37号に規定する確定申告書の提出を含む。）に代えて、法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金（以下この項及び次条において「地方団体に対する寄附金」という。）を支出する際、法附則第7条第8項から第10項までに規定するところにより、地方団体に対する寄附金を受領する地方団体の長に対し、同条第8項に規定する申告特例通知書（以下この条において「申告特例通知書」という。）を送付することを求めることができる。

2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め（以下この条において「申告特例の求め」という。）を行った申告特例対象寄附者は、当該申告特例の求めを行った日から賦課期日までの間に法附則第7条第10項第1号に掲げる事項に変更があったときは、同条第9項に規定する申告特例対象年（次項において「申告特例対象年」という。）の翌年の1月10日までに、当該申告特例の求めを行った地方団体の長に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があった事項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。

3 申告特例の求めを受けた地方団体の長は、申告特例対象年の翌年の1月31日までに、法附則第7条第10項の規定により申請書に記載された当該申告特例の求めを行った者の住所（同条第11項の規定により住所の変更の届出があったときは、当該変更後の住所）の所在地の市町村長に対し、施行規則で定めるところにより、申告特例通知書を送付しなければならない。

4 申告特例の求めを行った者が、法附則第7条第13項各号のいずれかに該当する場合において、同項前段の規定の適用を受けるときは、前項の規定による申告特例通知書の送付を受けた市町村長は、当該申告特例の求めを行った者に対し、その旨の

通知その他の必要な措置を講ずるものとする。

附則第9条の次に次の1条を加える。

第9条の2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に地方団体に対する寄附金を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第3項の規定による申告特例通知書の送付があった場合（法附則第7条第13項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。）においては、法附則第7条の2第4項に規定するところにより控除すべき額を、第34条の7第1項及び第2項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。

附則第10条の2第7項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第40項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項中「附則第15条第37項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を同条第8項とし、同条第5項の次に次の2項を加える。

6 法附則第15条第30項に規定する条例で定める割合は2分の1とする。

7 法附則第15条第31項に規定する条例で定める割合は2分の1とする。

附則第10条の2に次の1項を加える。

10 法附則第15条の8第4項に規定する条例で定める割合は3分の2とする。

附則第10条の3第1項第1号、第2項第1号、第3項第1号、第4項第1号、第5項第1号、第6項第1号、第7項第1号、第8項第1号及び第9項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

附則第11条の見出し中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成25年度又は平成26年度」を「平成28年度又は平成29年度」に改め、同条第1項中「平成25年度分又は平成26年度分」を「平成28年度分又は平成

「平成 29 年度分」に改め、同条第 2 項中「平成 25 年度適用土地」を「平成 28 年度適用土地」に、「平成 25 年度類似適用土地」を「平成 28 年度類似適用土地」に、「平成 26 年度分」を「平成 29 年度分」に改める。

附則第 12 条（見出しを含む。）中「平成 24 年度から平成 26 年度まで」を「平成 27 年度から平成 29 年度まで」に改める。

附則第 12 条の 2 中「地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 17 号）附則第 10 条」を「地方税法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 2 号）附則第 18 条」に、「平成 24 年度から平成 26 年度まで」を「平成 27 年度から平成 29 年度まで」に改める。

附則第 13 条（見出しを含む。）中「平成 24 年度から平成 26 年度まで」を「平成 27 年度から平成 29 年度まで」に改める。

附則第 15 条第 1 項中「平成 24 年度から平成 26 年度まで」を「平成 27 年度から平成 29 年度まで」に改め、同条第 2 項中「平成 27 年 3 月 31 日」を「平成 30 年 3 月 31 日」に改める。

附則第 16 条を次のように改める。

（軽自動車税の税率の特例）

第 16 条 法附則第 30 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する 3 輪以上の軽自動車に対する第 82 条の規定の適用については、当該軽自動車平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定（次項及び第 3 項において「初回車両番号指定」という。）を受けた場合において、平成 28 年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 82 条第 2 号ア	3, 900 円	1, 000 円
	6, 900 円	1, 800 円
	10, 800 円	2, 700 円
	3, 800 円	1, 000 円
	5, 000 円	1, 300 円

2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に規定する3輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。次項において同じ。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合において、平成28年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第82条第2号ア	3, 900円	2, 000円
	6, 900円	3, 500円
	10, 800円	5, 400円
	3, 800円	1, 900円
	5, 000円	2, 500円

3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に規定する3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合において、平成28年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第82条第2号ア	3, 900円	3, 000円
	6, 900円	5, 200円
	10, 800円	8, 100円
	3, 800円	2, 900円
	5, 000円	3, 800円

附則第16条の2を次のように改める。

第16条の2 削除

附則第22条第1項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改め、同条第3項第1号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及

び氏名)」に改める。

(荒尾市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 荒尾市税条例等の一部を改正する条例(平成26年条例第21号)の一部を次のように改正する。

第1条中荒尾市税条例附則第16条の改正規定を次のように改める。

附則第16条第3項中「附則第30条第3項第1号」を「附則第30条第5項第1号」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項中「附則第30条第2項第1号」を「附則第30条第4項第1号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項中「附則第30条第1項第1号」を「附則第30条第3項第1号」に、「初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(次項及び第3項において「初回車両番号指定」という。)」を「初回車両番号指定」に改め、同項を同条第2項とし、同項の前に次の1項を加える。

法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定(以下この条において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第82条第2号ア	3,900円	4,600円
	6,900円	8,200円
	10,800円	12,900円
	3,800円	4,500円
	5,000円	6,000円

附則第1条第3号中「第82条の改正規定」を「第82条第2号アの改正規定(2輪のものに係る部分を除く。)」に、「附則第4条」を「附則第4条第1項」に改め、同条第4号中「第52条第

1 項及び」の次に「第 8 2 条第 1 号の改正規定、同条第 2 号ア（2 輪のものに係る部分に限る。）及びイの改正規定並びに同条第 3 号の改正規定並びに」を加え、「附則第 5 条」を「附則第 4 条第 2 項、第 5 条」に改める。

附則第 4 条中「第 8 2 条」を「第 8 2 条第 2 号ア（2 輪のものに係る部分を除く。）」に改め、同条に次の 1 項を加える。

2 新条例第 8 2 条第 1 号、第 2 号ア（2 輪のものに係る部分に限る。）及びイ並びに第 3 号の規定は、平成 2 8 年度以後の年度分の軽自動車税について適用し、平成 2 7 年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

附則第 6 条の表中「附則第 1 6 条」を「附則第 1 6 条第 1 項」に改める。

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第 2 条中荒尾市税条例等の一部を改正する条例附則第 1 条第 3 号及び第 4 号並びに第 4 条の改正規定 公布の日
- (2) 第 1 条中荒尾市税条例第 3 3 条第 2 項及び第 3 6 条の 3 の 3 第 4 項の改正規定並びに次条第 2 項の規定 平成 2 8 年 1 月 1 日
- (3) 第 1 条中荒尾市税条例第 2 3 条第 2 項の改正規定並びに附則第 4 条第 1 項及び第 1 6 条の 2 の改正規定並びに次条第 7 項及び附則第 5 条の規定 平成 2 8 年 4 月 1 日
- (4) 第 1 条中荒尾市税条例第 2 条第 3 号及び第 4 号、第 3 6 条の 2 第 8 項、第 5 1 条第 2 項各号、第 6 3 条の 2 第 1 項第 1 号、第 6 3 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号、第 7 1 条第 2 項第 1 号、第 7 4 条第 1 項第 1 号、第 7 4 条の 2 第 1 項第 1 号、第 8 9 条第 2 項第 2 号、第 9 0 条第 2 項第 1 号、第 1 3 9 条の

3 第 2 項第 1 号並びに第 1 4 9 条第 1 号の改正規定並びに附則第 1 0 条の 3 第 1 項第 1 号、第 2 項第 1 号、第 3 項第 1 号、第 4 項第 1 号、第 5 項第 1 号、第 6 項第 1 号、第 7 項第 1 号、第 8 項第 1 号及び第 9 項第 1 号並びに第 2 2 条第 1 項第 1 号及び第 3 項第 1 号の改正規定並びに次条第 3 項及び第 8 項、附則第 3 条第 2 項、第 4 条第 1 項、第 6 条並びに第 7 条の規定 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 2 5 年法律第 2 7 号）附則第 1 条第 4 号に掲げる規定の施行の日

（市民税に関する経過措置）

第 2 条 別段の定めがあるものを除き、第 1 条の規定による改正後の荒尾市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 2 7 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 2 6 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第 3 3 条第 2 項の規定は、平成 2 8 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 2 7 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 新条例第 5 1 条第 2 項第 1 号の規定は、前条第 4 号に掲げる規定の施行の日以後に提出する申請書について適用する。

4 新条例附則第 9 条の規定は、市民税の所得割の納税義務者が施行日以後に支出する新条例附則第 9 条第 1 項に規定する地方団体に対する寄附金について適用する。

5 新条例附則第 9 条の 2 の規定は、平成 2 8 年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

6 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中法人の市民税に関する部分は、この条例の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税について

は、なお従前の例による。

7 新条例第23条第2項の規定は、前条第3号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

8 新条例第36条の2第8項の規定は、前条第4号に掲げる規定の施行の日以後に行われる新条例第36条の2第8項の規定による申告について適用し、同日前に行われる第1条の規定による改正前の荒尾市税条例（以下「旧条例」という。）第36条の2第8項の規定による申告については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成26年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 新条例第63条の2第1項第1号、第63条の3第1項第1号及び第2項第1号、第71条第2項第1号、第74条第1項第1号並びに第74条の2第1項第1号並びに附則第10条の3第1項第1号、第2項第1号、第3項第1号、第4項第1号、第5項第1号、第6項第1号、第7項第1号、第8項第1号及び第9項第1号並びに第22条第1項第1号及び第3項第1号の規定は、附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日以後に提出する新条例第63条の2第1項並びに第63条の3第1項及び第2項並びに附則第22条第3項に規定する申出書、新条例第71条第2項に規定する申請書又は新条例第74条第1項及び第74条の2第1項並びに附則第10条の3各項及び第22条第1項に規定する申告書について適用し、同日前に提出した旧条例第63条の2第1項並びに第63条の3第1項及び第2項並びに附則第22条第3項に規定する申出書、旧条例第71条第2項に規定する申請書又

は旧条例第74条第1項及び第74条の2第1項並びに附則第10条の3各項及び第22条第1項に規定する申告書については、なお従前の例による。

3 新条例附則第10条の2第6項の規定は、平成27年4月1日以後に取得される地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号。以下「平成27年改正法」という。）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下「新法」という。）附則第15条第30項に規定する管理協定に係る同項に規定する協定避難家屋（協定避難用部分に限る。）に対して課すべき平成28年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

4 新条例附則第10条の2第7項の規定は、平成27年4月1日以後に取得される新法附則第15条第31項に規定する管理協定に係る同項に規定する償却資産に対して課すべき平成28年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

5 新条例附則第10条の2第10項の規定は、平成27年4月1日以後に新築される新法附則第15条の8第4項に規定するサービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅に対して課すべき平成28年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

（軽自動車税に関する経過措置）

第4条 新条例第89条第2項第2号及び第90条第2項第1号の規定は、附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日以後に提出する新条例第89条第2項並びに第90条第2項及び第3項に規定する申請書について適用し、同日前に提出した旧条例第89条第2項並びに第90条第2項及び第3項に規定する申請書については、なお従前の例による。

2 新条例附則第16条の規定は、平成28年度分の軽自動車税について適用する。

（市たばこ税に関する経過措置）

第5条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった旧条例附則第

1 6条の2に規定する喫煙用の紙巻たばこ（以下この条において「紙巻たばこ3級品」という。）に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

2 次の各号に掲げる期間内に、地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われる紙巻たばこ3級品に係る市たばこ税の税率は、新条例第95条の規定にかかわらず、当該各号に定める税率とする。

(1) 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 1, 000本につき2, 925円

(2) 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで 1, 000本につき3, 355円

(3) 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで 1, 000本につき4, 000円

3 前項の規定の適用がある場合における新条例第98条第1項から第4項までの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第98条第1項	施行規則第34号の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成27年総務省令第38号）第1条の規定による改正前の地方税法施行規則（以下この節において「平成27年改正前の地方税法施行規則」という。）第48号の5様式
第98条第2項	施行規則第34号の2の2様式	平成27年改正前の地方税法施行規則第48号の6様式
第98条第3項	施行規則第34号の2の6様式	平成27年改正前の地方税法施行規則第48号の9様式

第 9 8 条 第 4 項	施行規則第 3 4 号の 2 様式又は第 3 4 号 の 2 の 2 様式	平成 2 7 年改正前の 地方税法施行規則第 4 8 号の 5 様式又は 第 4 8 号の 6 様式
---------------	---	---

- 4 平成 2 8 年 4 月 1 日前に地方税法第 4 6 5 条第 1 項に規定する
売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第
4 6 9 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する売渡しを除く。以下
この条において同じ。）が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売
のため所持する卸売販売業者等（新条例第 9 2 条第 1 項に規定す
る卸売販売業者等をいう。以下この条において同じ。）又は小売販
売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改
正する法律（平成 2 7 年法律第 9 号。以下「所得税法等改正法」
という。）附則第 5 2 条第 1 項の規定により製造たばこの製造者と
して当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製
造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課
されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当
該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合に
は市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者で
ある場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接
管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販
売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この
場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみ
なされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、
1, 0 0 0 本につき 4 3 0 円とする。
- 5 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は営業所ごと
に、平成 2 7 年改正法附則第 2 0 条第 4 項に規定する申告書を平
成 2 8 年 5 月 2 日までに市長に提出しなければならない。
- 6 前項の規定による申告書を提出した者は、平成 2 8 年 9 月 3 0
日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和 2 9 年
総理府令第 2 3 号。以下「施行規則」という。）第 3 4 号の 2 の 5
様式による納付書によって納付しなければならない。

7 第4項の規定により市たばこ税を課する場合には、同項から前項までに規定するもののほか、新条例第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	荒尾市税条例等の一部を改正する条例（平成27年条例第15号。以下この条及び第2章第4節において「平成27年改正条例」という。）附則第5条第6項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成27年改正条例附則第5条第5項
第19条第3号	第48条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成27年改正条例附則第5条第6項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）附則第20条第4項の規定
第98条第5項	第1項又は第2項	平成27年改正条例附則第5条第6項
第100条の2第1項	第98条第1項又は第2項	平成27年改正条例附則第5条第5項
	当該各項	同項
第101条第2項	第98条第1項又は第2項	平成27年改正条例附則第5条第6項

- 8 卸売販売業者等が、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に小売販売業者の営業所の所在する小売販売業者に売り渡した紙巻たばこ3級品のうち、第4項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた場合には、当該市たばこ税に相当する金額を、新条例第99条の規定に準じて、同条の規定による当該紙巻たばこ3級品につき納付された、又は納付されるべき市たばこ税額に相当する金額に係る控除又は還付に併せて、当該卸売販売業者等に係る市たばこ税額から控除し、又は当該卸売販売業者等に還付する。この場合において、当該卸売販売業者等が新条例第98条第1項から第3項までの規定により市長に提出すべき申告書には、当該返還に係る紙巻たばこ3級品の品目ごとの本数についての明細を記載した施行規則第16号の5様式による書類を添付しなければならない。
- 9 平成29年4月1日前に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ3級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第52条第8項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ3級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ3級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ3級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ3級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。
- 10 第5項から第8項までの規定は、前項の規定により市たばこ

税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 9 項
	附則第 20 条第 4 項	附則第 20 条第 10 項 において準用する同条 第 4 項
	平成 28 年 5 月 2 日	平成 29 年 5 月 1 日
第 6 項	平成 28 年 9 月 30 日	平成 29 年 10 月 2 日
第 7 項の表以 外の部分	第 4 項の	第 9 項の
	同項から前項まで	第 5 項、前項及び第 9 項
第 7 項の表第 19 条の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 10 項に おいて準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 19 条第 2 号 の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 10 項に おいて準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 19 条第 3 号 の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 10 項に おいて準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 98 条第 4 項 の項	附則第 20 条第 4 項	附則第 20 条第 10 項 において準用する同条 第 4 項
第 7 項の表第 98 条第 5 項 の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 10 項に おいて準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 100 条の 2 第 1 項の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 10 項に おいて準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 101 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 10 項に おいて準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 9 項

11 平成 30 年 4 月 1 日前に地方税法第 465 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行わ

れた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 5 2 条第 1 0 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 0 0 0 本につき 6 4 5 円とする。

1 2 第 5 項から第 8 項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 1 1 項
	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 2 項において準用する同条第 4 項
	平成 2 8 年 5 月 2 日	平成 3 0 年 5 月 1 日
第 6 項	平成 2 8 年 9 月 3 0 日	平成 3 0 年 1 0 月 1 日
第 7 項の表以外の部分	第 4 項の	第 1 1 項の
	同項から前項まで	第 5 項、前項及び第 1 1 項
第 7 項の表第 1 9 条の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 9 条第 2 号の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 5 項

第 7 項 の 表 第 1 9 条 第 3 号 の 項	附 則 第 5 条 第 6 項	附 則 第 5 条 第 1 2 項 に お いて 準 用 す る 同 条 第 6 項
第 7 項 の 表 第 9 8 条 第 4 項 の 項	附 則 第 2 0 条 第 4 項	附 則 第 2 0 条 第 1 2 項 に お いて 準 用 す る 同 条 第 4 項
第 7 項 の 表 第 9 8 条 第 5 項 の 項	附 則 第 5 条 第 6 項	附 則 第 5 条 第 1 2 項 に お いて 準 用 す る 同 条 第 6 項
第 7 項 の 表 第 1 0 0 条 の 2 第 1 項 の 項	附 則 第 5 条 第 5 項	附 則 第 5 条 第 1 2 項 に お いて 準 用 す る 同 条 第 5 項
第 7 項 の 表 第 1 0 1 条 第 2 項 の 項	附 則 第 5 条 第 6 項	附 則 第 5 条 第 1 2 項 に お いて 準 用 す る 同 条 第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 1 1 項

1 3 平成 3 1 年 4 月 1 日 前 に 地 方 税 法 第 4 6 5 条 第 1 項 に 規 定 す
る 売 渡 し 又 は 同 条 第 2 項 に 規 定 す る 売 渡 し 若 し く は 消 費 等 が 行 わ
れ た 紙 巻 た ば こ 3 級 品 を 同 日 に 販 売 の た め 所 持 す る 卸 売 販 売 業 者
等 又 は 小 売 販 売 業 者 が あ る 場 合 に お いて、こ れ ら の 者 が 所 得 税 法
等 改 正 法 附 則 第 5 2 条 第 1 2 項 の 規 定 に よ り 製 造 た ば こ の 製 造 者
と し て 当 該 紙 巻 た ば こ 3 級 品 を 同 日 に こ れ ら の 者 の 製 造 た ば こ の
製 造 場 か ら 移 出 し た も の と み な し て 同 項 の 規 定 に よ り た ば こ 税 を
課 さ れ る こ と と な る と き は、こ れ ら の 者 が 卸 売 販 売 業 者 等 と し て
当 該 紙 巻 た ば こ 3 級 品（こ れ ら の 者 が 卸 売 販 売 業 者 等 で あ る 場 合
に は 市 の 区 域 内 に 所 在 す る 貯 蔵 場 所、こ れ ら の 者 が 小 売 販 売 業 者
で あ る 場 合 に は 市 の 区 域 内 に 所 在 す る 当 該 紙 巻 た ば こ 3 級 品 を 直
接 管 理 す る 営 業 所 に お いて 所 持 さ れ る も の に 限 る。）を 同 日 に 小 売
販 売 業 者 に 売 り 渡 し た も の と み な し て、市 た ば こ 税 を 課 す る。こ
の 場 合 に お け る 市 た ば こ 税 の 課 税 標 準 は、当 該 売 り 渡 し た も の と
み な さ れ る 紙 巻 た ば こ 3 級 品 の 本 数 と し、当 該 市 た ば こ 税 の 税 率
は、1, 0 0 0 本 に つ き 1, 2 6 2 円 と す る。

1 4 第 5 項 か ら 第 8 項 ま で の 規 定 は、前 項 の 規 定 に よ り 市 た ば こ

税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 1 3 項
	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 4 項 において準用する同条 第 4 項
	平成 2 8 年 5 月 2 日	平成 3 1 年 4 月 3 0 日
第 6 項	平成 2 8 年 9 月 3 0 日	平成 3 1 年 9 月 3 0 日
第 7 項の表以 外の部分	第 4 項の	第 1 3 項の
	同項から前項まで	第 5 項、前項及び第 1 3 項
第 7 項の表第 1 9 条の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 9 条第 2 号 の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 9 条第 3 号 の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 9 8 条第 4 項 の項	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 4 項 において準用する同条 第 4 項
第 7 項の表第 9 8 条第 5 項 の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 0 0 条の 2 第 1 項の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 0 1 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 1 3 項

(特別土地保有税に関する経過措置)

第 6 条 新条例第 1 3 9 条の 3 第 2 項第 1 号の規定は、附則第 1 条

第4号に掲げる規定の施行の日以後に提出する同項に規定する申請書について適用し、同日前に提出した旧条例第139条の3第2項に規定する申請書については、なお従前の例による。

(入湯税に関する経過措置)

第7条 新条例第149条の規定は、附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日以後に行われる新条例第149条の規定による申告について適用し、同日前に行われた旧条例第149条の規定による申告については、なお従前の例による。

専決処分について

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

平成27年5月20日提出

荒尾市長 山下慶一郎

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正
する条例の専決処分について

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

平成27年3月31日専決

荒尾市長 山下慶一郎

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正
する条例

別紙添付

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正 する条例

荒尾市国民健康保険税条例（昭和42年条例第11号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項ただし書中「51万円」を「52万円」に改め、同条第3項ただし書中「16万円」を「17万円」に改め、同条第4項ただし書中「14万円」を「16万円」に改める。

第22条中「51万円」を「52万円」に、「16万円」を「17万円」に、「14万円」を「16万円」に改め、同条第2号中「24万5千円」を「26万円」に改め、同条第3号中「45万円」を「47万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（適用区分）

- 2 改正後の荒尾市国民健康保険税条例の規定は、平成27年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成26年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

（荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正）

- 3 荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（平成25年条例第39号）の一部を次のように改正する。

附則第1項に次のただし書を加える。

ただし、附則第15項の改正規定（「配当所得」を「利子所得、配当所得及び雑所得」に改める部分に限る。）は、平成28年1月1日から施行する。

専決処分について

平成26年度荒尾市一般会計補正予算（第7号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

平成27年5月20日提出

荒尾市長 山下慶一郎

平成26年度荒尾市一般会計補正予算（第7号）
の専決処分について

平成26年度荒尾市一般会計補正予算（第7号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

平成27年3月31日専決

荒尾市長 山下慶一郎

平成26年度荒尾市一般会計補正予算（第7号）

平成26年度荒尾市一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ261,655千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,472,516千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 配当割交付金		7,000	22,074	29,074
	1 配当割交付金	7,000	22,074	29,074
5 株式等譲渡所得割 交付金		2,000	26,991	28,991
	1 株式等譲渡所得割 交付金	2,000	26,991	28,991
6 地方消費税交付金		503,000	58,127	561,127
	1 地方消費税交付金	503,000	58,127	561,127
10 地方交付税		5,912,210	154,463	6,066,673
	1 地方交付税	5,912,210	154,463	6,066,673
歳 入 合 計		22,210,861	261,655	22,472,516

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		2,788,743	261,655	3,050,398
	1 総務管理費	2,278,458	261,655	2,540,113
歳 出	合 計	22,210,861	261,655	22,472,516

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 配当割交付金	7,000	22,074	29,074
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	26,991	28,991
6 地方消費税交付金	503,000	58,127	561,127
10 地方交付税	5,912,210	154,463	6,066,673
歳入合計	22,210,861	261,655	22,472,516

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	2,788,743	261,655	3,050,398
歳出合計	22,210,861	261,655	22,472,516

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				261,655
				261,655

2 歳 入

(款) 4 配当割交付金
(項) 1 配当割交付金

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
4	配当割交付金	7,000	22,074	29,074
1	配当割交付金	7,000	22,074	29,074
1	配当割交付金	7,000	22,074	29,074
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	26,991	28,991
1	株式等譲渡所得割交付金	2,000	26,991	28,991
1	株式等譲渡所得割交付金	2,000	26,991	28,991
6	地方消費税交付金	503,000	58,127	561,127
1	地方消費税交付金	503,000	58,127	561,127
1	地方消費税交付金	503,000	58,127	561,127
10	地方交付税	5,912,210	154,463	6,066,673
1	地方交付税	5,912,210	154,463	6,066,673
1	地方交付税	5,912,210	154,463	6,066,673

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	22,074	1 配当割交付金
1 株式等譲渡所得割交付金	26,991	1 株式等譲渡所得割交付金
1 地方消費税交付金	58,127	1 地方消費税交付金
1 地方交付税	154,463	1 特別交付税

3 歳 出

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 総務費	2,788,743	261,655	3,050,398		261,655
1 総務管理費	2,278,458	261,655	2,540,113		261,655
6 基金費	166,232	261,655	427,887		261,655

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25 積立金	261,655	1 基金費（財政課） 積立金 減債基金積立金	261,655 (261,655) (261,655)

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の
人員、設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部改正について

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関
する基準を定める条例の一部を次のように改正するものとする。

平成27年5月20日提出

荒尾市長 山下慶一郎

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の
人員、設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する条例

別紙添付

提案理由

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基
準の改正に伴い、所要の改正を行うものである。

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の
人員、設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する条例

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第5号）の一部を次のように改正する。

目次中「複合型サービス」を「看護小規模多機能型居宅介護」に改める。

第6条第2項ただし書中「又は熊本県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例（平成24年熊本県条例第70号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第6条第2項のサービス提供責任者」を削り、同条第5項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」の次に「の同一敷地内」を加え、「併設されている」を「ある」に改め、同項第5号中「第82条第6項第1号」を「第82条第6項」に改め、同項第6号中「第82条第6項第2号」を「第82条第6項」に改め、同項第7号中「第82条第6項第3号」を「第82条第6項」に改め、同項第8号中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第23条第2項中「行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。

第32条第2項ただし書中「又は指定夜間対応型訪問介護事業所」を「、指定夜間対応型訪問介護事業所又は指定訪問看護事業所」に、「定期巡回サービス、随時対応サービス又は随時訪問サービス」を「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」に改める。

第60条中「できるよう」の次に「生活機能の維持又は向上を目指す」を加える。

第63条第4項中「前3項」を「第1項から第3項まで」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

4 前項ただし書の場合（単独型・併設型指定認知症対応型通所介

護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に単独型・併設型指定認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市に届け出るものとする。

第65条第1項中「、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」を「又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居（法第8条第19項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）ごとに」に改め、「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「においては施設」を加え、同条第2項中「指定居宅サービスをいう。」の次に「以下同じ。」を、「指定介護予防サービスをいう。」の次に「以下同じ。」を、「指定地域密着型介護予防サービスをいう。」の次に「以下同じ。」を、「介護保険施設」の次に「（法第8条第24項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。）」を加える。

第78条の次に次の1条を加える。

（事故発生時の対応）

第78条の2 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定認知症対応型通所介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録するとともに、市に報告しなければならない。

3 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

4 指定認知症対応型通所介護事業者は、第63条第4項の単独型・併設型指定認知症対応型通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

第79条第2項第5号中「次条において準用する第40条第2

項」を「前条第2項」に改める。

第80条中「、第40条」を削る。

第82条第6項中「指定小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている」を「次の表の左欄に掲げる」に、「当該各号」を「同表の中欄」に改め、「ときは、」の次に「同表の右欄に掲げる」を加え、同項各号を削り、同項に次の表を加える。

当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）	介護職員
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設	看護師又は准看護師

第82条第7項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第8項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第10項ただし書中「第6項各号」を「第6項の表当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に改める。

第83条第1項ただし書中「前条第6項各号」を「前条第6項の表当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等

のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に、「若しくは」を「、」に改め、「含む。）」の次に「若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。）」を加え、同条第3項中「指定複合型サービス事業所」の次に「（第193条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）」を加える。

第85条第1項中「25人」を「29人」に改め、同条第2項第1号中「15人（」の次に「登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、」を加え、同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第91条第2項中「行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。

第106条中「第82条第6項各号」を「第82条第6項」に改める。

第110条第4項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第7項ただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第111条第1項ただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第113条第1項に次のただし書を加える。

ただし、指定認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、一の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。

第121条中「地域密着型介護予防サービス」を「指定地域密着型介護予防サービス」に改める。

第130条第9項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第10項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第131条ただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第135条を次のように改める。

第135条 削除

第148条第2項第9号を削る。

第151条第4項中「指定介護老人福祉施設」の次に「、指定地域密着型介護老人福祉施設（サテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。第8項第1号及び第17項、第152条第2項第6号並びに第180条第1項第3号において同じ。）」を加え、同条第8項第1号中「指定介護老人福祉施設」の次に「又は指定地域密着型介護老人福祉施設」を加え、同条第12項中「指定介護予防サービス等基準条例」を「熊本県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例（平成24熊本県条例第70号）」に改め、同条第13項中「若しくは指定介護予防サービス等基準条例第98条第1項に規定する指定介護予防通所介護事業所」を削り、同条第15項及び第16項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条に次の1項を加える。

17 第1項第1号の医師及び同項第6号の介護支援専門員の数は、サテライト型居住施設の本体施設である指定地域密着型介護老人福祉施設であって、当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合にあっては、指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。この場合において、介護支援専門員の数は、同号の規定にかかわらず、1以上（入所者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準と

する。) とする。

第152条第2項第6号ただし書中「指定介護老人福祉施設」の次に「又は指定地域密着型介護老人福祉施設」を加える。

第176条第2項に次の1号を加える。

(7) 次条において準用する第105条第2項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録

第180条第1項第3号ただし書中「指定介護老人福祉施設」の次に「又は指定地域密着型介護老人福祉施設」を加える。

「第9章 複合型サービス」を「第9章 看護小規模多機能型居宅介護」に改める。

第190条中「以下「指定複合型サービス」を「施行規則第17条の12に規定する看護小規模多機能型居宅介護に限る。以下この章において「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改める。

第191条第1項中「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に、「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「指定複合型サービスを」を「指定看護小規模多機能型居宅介護を」に、「指定複合型サービス事業を」を「指定看護小規模多機能型居宅介護を」に、「行う複合型サービス」を「行う指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条第3項及び第4項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第6項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「行う指定複合型サービス」を「行う指定看護小規模多機能型居宅介護」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第7項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第8項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同項ただし書中「指

定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第10項中「指定複合型サービス事業者が」を「指定複合型サービス事業者（指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス（以下「指定複合型サービス」という。）の事業を行う者をいう。以下同じ。）が」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改める。

第192条第1項本文中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同項ただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第193条の見出し中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、同条中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、「指定複合型サービス事業所」の次に「（指定複合型サービスの事業を行う事業所をいう。）」を加える。

第194条第1項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「25人」を「29人」に改め、同条第2項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同項第1号中「15人」の次に「（登録定員が25人を超える指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員）」を加え、同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第195条第1項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同条第2項第2号イただし書中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第3項中「指定複合型サービ

ス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条第4項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改める。

第196条の見出し及び同条第1項中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条第2項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に、「行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。

第197条の見出し中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条各号列記以外の部分並びに同条第1号及び第2号中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条第3号中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同条第4号中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条第5号中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同条第6号中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、同条第7号中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条第8号中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、同条第9号中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改める。

第198条第1項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第2項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、同条第3項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「複合型サービス計画」を「看

「看護小規模多機能型居宅介護計画」に、「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改め、同条第4項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改める。

第199条の見出し中「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に、「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改め、同条第1項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に、「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改め、同条第2項及び第3項中「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同条第4項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同条第5項から第8項までの規定中「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同条第9項及び第10項中「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改める。

第200条第1項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に、「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に改め、同条第2項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改める。

第201条第1項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に改め、同条第2項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改め、同項第2号中「複合型サービス計画」を「看護小規模多機能型居宅介護計画」に改め、同項第5号中「複合型サービス報告書」を「看護小規模多機能型居宅介護報告書」に改める。

第202条中「指定複合型サービス」を「指定看護小規模多機能型居宅介護」に、「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能

型居宅介護従業者」に、「第 8 2 条第 6 項各号」を「第 8 2 条第 6 項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの
事業の人員、設備及び運営並びに指定地域
密着型介護予防サービスに係る介護予防の
ための効果的な支援の方法に関する基準を
定める条例の一部改正について

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び
運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のた
めの効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を次の
ように改正するものとする。

平成 2 7 年 5 月 2 0 日提出

荒尾市長 山下慶一郎

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの
事業の人員、設備及び運営並びに指定地域
密着型介護予防サービスに係る介護予防の
ための効果的な支援の方法に関する基準を
定める条例の一部を改正する条例

別紙添付

提案理由

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並
びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効
果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行うも
のである。

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの
事業の人員、設備及び運営並びに指定地域
密着型介護予防サービスに係る介護予防の
ための効果的な支援の方法に関する基準を
定める条例の一部を改正する条例

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成25年条例第6号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「第8条の2第14項」を「第8条の2第12項」に改める。

第7条第4項中「前3項」を「第1項から第3項まで」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

- 4 前項ただし書の場合（単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市に届け出るものとする。

第8条第1項中「第44条第6項第2号」を「第44条第6項」に、「第44条第6項第3号」を「第44条第6項」に改める。

第9条第1項中「、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」を「又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居（法第8条第19項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）ごとに」に改め、「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「においては施設」を加え、同条第2項中「第44条第6項第4号」を「第44条第6項」に改める。

第37条に次の1項を加える。

- 4 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、第7条第4項の単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定

に準じた必要な措置を講じなければならない。

第44条第6項中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかの施設等が併設されている」を「次の表の左欄に掲げる」に、「当該各号」を「同表の中欄」に改め、「ときは、」の次に「同表の右欄に掲げる」を加え、同項各号を削り、同項に次の表を加える。

<p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</p>	<p>指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）</p>	<p>介護職員</p>
<p>当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合</p>	<p>前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設</p>	<p>看護師又は准看護師</p>

第44条第7項中「指定複合型サービス事業者」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業者」に、「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第8項中「複合型サービス従業者」を「看護小規模多機能型居宅介護従業者」に改め、同条第10項中「第8条の2第18項」を「第8条の2第16項」に改め、同項ただし書中「第6項各号」を「第6項の表当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に改める。

第45条第1項ただし書中「前条第6項各号」を「前条第6項の表当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄」に、「若しくは」を「、」に改め、「含む。）」の次に「若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。）」を加え、同条第3項中「指定複合型サービス事業所」の次に「（指定地域密着型サービス基準条例第193条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）」を加える。

第47条第1項中「25人」を「29人」に改め、同条第2項第1号中「15人（」の次に「登録定員が25人を超える指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、」を加え、同号に次の表を加える。

登録定員	利用定員
26人又は27人	16人
28人	17人
29人	18人

第63条中「第44条第6項各号」を「第44条第6項」に改める。

第65条中「及び第31条から第38条まで」を「、第31条から第36条まで、第37条（第4項を除く。）及び第38条」に改める。

第66条第2項中「行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて」を「行い」に改める。

第70条中「第8条の2第17項」を「第8条の2第15項」に改める。

第74条第1項に次のただし書を加える。

ただし、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、一の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。

第 8 6 条中「第 3 6 条から第 3 8 条まで」を「第 3 6 条、第 3 7 条（第 4 項を除く。）、第 3 8 条」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

平成 2 7 年度荒尾市国民健康保険特別会計
補正予算（第 1 号）

平成 2 7 年度荒尾市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 9 1 , 1 8 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9 , 4 8 7 , 8 4 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 2 7 年 5 月 2 0 日提出

荒尾市長 山下慶一郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
11 諸 収 入		180,203	191,187	371,390
	4 雑 入	179,103	191,187	370,290
歳 入 合 計		9,296,660	191,187	9,487,847

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
13 前年度繰上充用金		0	191,187	191,187
	1 前年度繰上充用金	0	191,187	191,187
歳 出	合 計	9,296,660	191,187	9,487,847

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 諸収入	180,203	191,187	371,390
歳入合計	9,296,660	191,187	9,487,847

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
13 前年度繰上充用金	0	191,187	191,187
歳 出 合 計	9,296,660	191,187	9,487,847

2 歳 入

(款) 11 諸 収 入
(項) 4 雑 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
11	諸 収 入	180,203	191,187	371,390
4	雑 入	179,103	191,187	370,290
5	雑 入	171,003	191,187	362,190

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	191,187	1 雑入

3 歳 出

(款) 13 前年度繰上充用金
 (項) 1 前年度繰上充用金

13	前年度繰上 充用金	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		0	191,187	191,187		191,187
1	前年度繰上 充用金	0	191,187	191,187		191,187
1	前年度繰上 充用金	0	191,187	191,187		191,187

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 補償、補填 及び賠償金	191,187	1 前年度繰上充用金 前年度繰上充用金	191,187 (191,187)

専 決 処 分 に つ い て

市営住宅の明渡し及び延滞家賃の支払を求めるため訴えの提起（和解及び調停を含む。）をすることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により議会に報告する。

平成27年5月20日提出

荒尾市長 山下慶一郎

訴えの提起について

市営住宅の明渡し及び延滞家賃の支払請求について、次のように訴えを提起（和解及び調停を含む。）することを専決処分する。

平成27年3月26日専決

荒尾市長 山下慶一郎

1 当事者

原告 荒尾市宮内出目390番地

荒尾市

代表者 荒尾市長 山下 慶一郎

被告甲

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

被告乙

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

2 事件名

市営住宅明渡し及び延滞家賃等支払請求事件

3 事件の内容

被告らは、次のとおり市営住宅の家賃（督促手数料及び延滞金を含む。以下同じ。）を延滞しているため、荒尾市営住宅条例第37条の規定に基づき市営住宅の明渡し及び延滞家賃の支払を求めるものである。

団地名及び住宅番号	入居者名	請求内容
■■■■■	■■■■■	延滞家賃 669,140円
■■■■■	■■■■■	延滞家賃 439,340円

4 請求の趣旨

- (1) 被告らは、原告に対し市営住宅を明け渡せ。
- (2) 被告らは、原告に対し延滞家賃を支払え。
- (3) 訴訟費用は、被告らの負担とする。

との判決並びに仮執行の宣言を求める。

5 訴えの遂行方針

- (1) 弁護士を訴訟代理人と定める。
- (2) 裁判所から和解勧告があった場合は、市長の定める条件で和解することができる。
- (3) 第一審の判決の結果必要がある場合は、上訴する。